



## 2019年10月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年12月6日

上場会社名 巴工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6309 URL <https://www.tomo-e.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 仁

問合せ先責任者 (役職名) 経理部担当取締役 (氏名) 矢倉 敏明

TEL 03-3442-5127

定時株主総会開催予定日 2020年1月30日

配当支払開始予定日

2020年1月31日

有価証券報告書提出予定日 2020年1月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年10月期の連結業績(2018年11月1日～2019年10月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年10月期	41,355	2.4	2,376	0.1	2,384	2.1	1,569	3.7
2018年10月期	42,358	3.1	2,377	8.2	2,335	5.2	1,513	0.7

(注) 包括利益 2019年10月期 1,464百万円 (11.2%) 2018年10月期 1,316百万円 (42.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年10月期	157.25		5.5	6.2	5.7
2018年10月期	151.64		5.5	6.3	5.6

(参考) 持分法投資損益 2019年10月期 百万円 2018年10月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年10月期	39,070	28,861	73.9	2,892.41
2018年10月期	37,331	27,876	74.7	2,793.69

(参考) 自己資本 2019年10月期 28,861百万円 2018年10月期 27,876百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年10月期	3,868	544	478	12,147
2018年10月期	2,191	281	449	9,354

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年10月期		22.50		24.50	47.00	468	31.0	1.7
2019年10月期		23.50		23.50	47.00	468	29.9	1.7
2020年10月期(予想)		23.50		23.50	47.00		31.3	

### 3. 2020年10月期の連結業績予想(2019年11月1日～2020年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,700	8.1	2,250	5.3	2,250	5.6	1,500	4.4	150.33

## 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) 巴栄機械設備(太倉)有限公 司 、 除外 社 (社名)

(注) 詳細は、添付資料15ページ「3. 連結財務諸表および主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(期中における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年10月期	10,533,200 株	2018年10月期	10,533,200 株
2019年10月期	554,861 株	2018年10月期	554,861 株
2019年10月期	9,978,339 株	2018年10月期	9,978,368 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表および主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(表示方法の変更) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(期中における重要な子会社の異動) .....	15
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
4. その他 .....	16
(1) 役員の異動(2020年1月30日付) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のおわが国経済は、海外経済の減速などから輸出が低調に推移したものの、個人消費、設備投資、公共投資などの堅調に支えられ緩やかな回復傾向が持続しています。一方、海外においては、米国経済は底堅く推移しているものの、欧州経済は低調が続き中国経済は成長率の鈍化が進んでいます。また、米中貿易摩擦の激化やスマートフォン等の低調による半導体市場の悪化が継続しております。

こうした情勢の下、当連結会計年度における売上高は、機械製造販売事業の販売が増加したものの、化学工業製品販売事業の販売が減少したため、前年度比2.4%減の41,355百万円となりました。利益面につきましては、機械製造販売事業が増収に伴い伸長したものの、化学工業製品販売事業が減収を背景に伸び悩んだため営業利益は前年度比0.1%減の2,376百万円となりました。一方、経常利益は営業外費用が減少したことから前年度比2.1%増の2,384百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年度比3.7%増の1,569百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

#### (機械製造販売事業)

機械製造販売事業では、全分野の機械と工事および国内官需向け部品・修理の販売が減少したものの、海外および国内民需向け部品・修理の販売が伸長したため、当連結会計年度の売上高は前年度比0.7%増加し11,250百万円となりました。

利益面につきましては、収益性の良い部品・修理が海外向けを中心に増収となったことを受け、営業利益は前年度比63.7%増加し971百万円となりました。

#### (化学工業製品販売事業)

化学工業製品販売事業では、国内の工業材料分野の住宅・建設用途向け材料の販売が増加したものの、国内外の合成樹脂分野の原料、電子材料分野の半導体製造用途向け搬送用商材、機能材料分野の半導体製造装置向けセラミックス製品を中心に販売が減少したため、当連結会計年度の売上高は前年度比3.5%減少し30,105百万円となりました。

利益面につきましては、減収や売上総利益率の低下を主因に営業利益は前年度比21.3%減少し1,404百万円となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の流動資産は、受取手形及び売掛金並びに商品及び製品が減少した一方、現金及び預金並びに原材料及び貯蔵品が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,436百万円増加し30,260百万円となりました。固定資産は、建設仮勘定並びに機械装置及び運搬具が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ302百万円増加し8,810百万円となりました。

負債は、未払法人税等が減少した一方、前受金および未払金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ753百万円増加し10,209百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ985百万円増加し28,861百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における自己資本比率は、前連結会計年度末の74.7%から0.8ポイント低下して73.9%となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、投資活動および財務活動の各段階で支出となった一方、営業活動で収入となったことにより、前連結会計年度末に比べ2,793百万円増加し12,147百万円となりました。ここに至る当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況とその変動要因は以下のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動による資金の増加は、3,868百万円となりました。これは、法人税等の支払額943百万円およびたな卸資産の増加156百万円があったものの、税金等調整前当期純利益の2,378百万円、減価償却費による資金の留保364百万円および売上債権の減少1,656百万円等によるものです。なお、前連結会計年度の2,191百万円の収入に比べ1,677百万円の収入増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、544百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出468百万円および無形固定資産の取得による支出60百万円等によるものです。なお、前連結会計年度の281百万円の支出に比べ263百万円の支出増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、478百万円となりました。これは、配当金の支払額478百万円によるものです。なお、前連結会計年度の449百万円に比べ29百万円の支出増加となりました。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年10月期	2016年10月期	2017年10月期	2018年10月期	2019年10月期
自己資本比率(%)	73.4	72.4	73.8	74.7	73.9
時価ベースの自己資本比率(%)	44.3	44.3	59.1	58.3	60.3
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	—	0.0	0.2	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	—	735.6	28.3	68.9	114.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注5) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2018年10月期については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標となっております。

(4) 今後の見通し

2020年10月期における我が国経済は、公共投資や設備投資が底堅く推移し、輸出も徐々に回復すると見られることから緩やかな回復基調が続くことが見込まれます。一方、海外においては、米国経済は底堅い成長が続くものの、欧州や中国経済は減速傾向が続くことが見込まれます。また、米中貿易摩擦の激化などにより世界経済が下振れする懸念があることに留意する必要があります。

こうした中、機械製造販売事業においては、海外を中心に全分野における機械の販売および国内官需向け装置・工事の販売がいずれも伸長する見込みから、連結売上高は前年度比22.7%増の13,800百万円を予定する一方、営業利益は販売が増加する機械の利益率が低いことおよび前期に増加した海外向け部品修理の販売が減少することなどによる利益率の低下を見込むことから前年度比21.8%減の760百万円となる見通しです。化学工業製品販売事業では、化成品分野の紫外線硬化樹脂、機能材料分野や電子材料分野の半導体製造装置向け材料等の販売の伸びを見込むことから、連結売上高は前年度比2.6%増の30,900百万円、営業利益は前年度比6.1%増の1,490百万円となる見通しです。

以上にに基づき、2020年10月期の連結売上高は前年度比8.1%増の44,700百万円となるものの、営業利益は前年度比5.3%減の2,250百万円、経常利益も前年度比5.6%減の2,250百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度比4.4%減の1,500百万円となる見通しです。

なお、上記の次期見通しは、現時点において当社が入手している情報および合理的であると判断する前提に基づいており、実際の業績等は、国内外の金融経済情勢や製商品に係る需給情勢、各種リスク要因等の様々な不確定要素により異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社グループは、「財務体質と経営基盤の強化のため内部留保の充実を図りつつ、連結業績および中期的なグループ事業戦略等を総合的に勘案し、適正かつ安定的な配当を実施する」ことを基本方針としております。

2019年10月期末の配当金は、この方針のもと、当期の業績と今後の見通し等を勘案し、前期に比べ1円減の1株当たり23円50銭(年間配当金は前年度と同額の47円)とする予定です。

また、2020年10月期の配当金に関しましては、連結業績等の見通しを勘案し、1株当たり年間47円(うち中間配当金23円50銭)とさせていただく予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は企業間の比較可能性等を考慮して日本基準を採用し、IFRSの適用に関しては外部動向等を踏まえながら、対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表および主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当連結会計年度 (2019年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,354,256	12,147,981
受取手形及び売掛金	11,834,551	10,432,830
電子記録債権	2,183,842	1,904,539
商品及び製品	3,685,115	3,242,217
仕掛品	981,660	1,200,360
原材料及び貯蔵品	667,846	1,014,166
その他	183,711	381,860
貸倒引当金	△67,114	△63,652
流動資産合計	28,823,870	30,260,304
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,459,308	4,608,252
減価償却累計額	△1,831,356	△1,954,347
建物及び構築物 (純額)	2,627,951	2,653,904
機械装置及び運搬具	3,697,837	3,771,107
減価償却累計額	△3,304,595	△3,284,685
機械装置及び運搬具 (純額)	393,242	486,422
土地	1,931,089	1,930,720
建設仮勘定	10,606	123,271
その他	980,958	1,036,746
減価償却累計額	△901,758	△955,308
その他 (純額)	79,199	81,437
有形固定資産合計	5,042,089	5,275,756
無形固定資産	109,792	129,094
投資その他の資産		
投資有価証券	1,374,561	1,393,589
差入保証金	340,386	349,795
退職給付に係る資産	1,554,938	1,588,079
繰延税金資産	16,436	16,446
その他	92,654	80,562
貸倒引当金	△22,871	△22,681
投資その他の資産合計	3,356,107	3,405,791
固定資産合計	8,507,988	8,810,642
資産合計	37,331,859	39,070,946

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当連結会計年度 (2019年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,193,451	4,165,190
電子記録債務	1,857,112	1,822,509
未払金	600,382	821,503
未払法人税等	539,919	430,816
前受金	70,030	577,512
賞与引当金	1,081,025	1,160,657
役員賞与引当金	70,000	72,627
製品補償損失引当金	160,295	313,350
その他	217,988	199,898
流動負債合計	8,790,206	9,564,068
固定負債		
役員退職慰労引当金	5,460	5,460
退職給付に係る負債	57,905	63,208
繰延税金負債	601,913	576,715
固定負債合計	665,279	645,384
負債合計	9,455,485	10,209,452
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,061,210	1,061,210
資本剰余金	1,483,410	1,483,410
利益剰余金	24,953,779	26,043,930
自己株式	△363,977	△363,977
株主資本合計	27,134,422	28,224,573
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	433,098	439,359
繰延ヘッジ損益	130	1,954
為替換算調整勘定	186,221	83,282
退職給付に係る調整累計額	122,501	112,324
その他の包括利益累計額合計	741,950	636,920
純資産合計	27,876,373	28,861,494
負債純資産合計	37,331,859	39,070,946



## (2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
売上高	42,358,294	41,355,790
売上原価	33,122,636	32,006,364
売上総利益	9,235,657	9,349,425
販売費及び一般管理費	6,858,047	6,973,166
営業利益	2,377,610	2,376,258
営業外収益		
受取利息	3,217	1,667
受取配当金	31,487	32,075
受取賃貸料	7,306	7,171
保険返戻金	2,214	13,382
その他	36,498	27,635
営業外収益合計	80,724	81,932
営業外費用		
支払利息	31,804	33,688
支払手数料	9,000	8,999
売上割引	5,806	7,432
貸倒引当金繰入額	38,983	—
為替差損	34,050	18,090
その他	3,198	5,486
営業外費用合計	122,843	73,697
経常利益	2,335,490	2,384,493
特別損失		
減損損失	24,037	—
投資有価証券売却損	—	5,621
特別損失合計	24,037	5,621
税金等調整前当期純利益	2,311,453	2,378,871
法人税、住民税及び事業税	905,746	839,902
法人税等調整額	△107,453	△30,141
法人税等合計	798,292	809,760
当期純利益	1,513,160	1,569,110
親会社株主に帰属する当期純利益	1,513,160	1,569,110

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
当期純利益	1,513,160	1,569,110
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△117,940	6,261
繰延ヘッジ損益	△2,377	1,824
為替換算調整勘定	△28,343	△102,938
退職給付に係る調整額	△47,715	△10,177
その他の包括利益合計	△196,377	△105,030
包括利益	1,316,783	1,464,080
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,316,783	1,464,080

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,061,210	1,483,410	23,889,646	△363,876	26,070,389
当期変動額					
剰余金の配当			△449,027		△449,027
親会社株主に帰属する当期純利益			1,513,160		1,513,160
自己株式の取得				△100	△100
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,064,133	△100	1,064,033
当期末残高	1,061,210	1,483,410	24,953,779	△363,977	27,134,422

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	551,039	2,508	214,564	170,216	938,328	27,008,718
当期変動額						
剰余金の配当						△449,027
親会社株主に帰属する当期純利益						1,513,160
自己株式の取得						△100
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△117,940	△2,377	△28,343	△47,715	△196,377	△196,377
当期変動額合計	△117,940	△2,377	△28,343	△47,715	△196,377	867,655
当期末残高	433,098	130	186,221	122,501	741,950	27,876,373

当連結会計年度(自 2018年11月 1 日 至 2019年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,061,210	1,483,410	24,953,779	△363,977	27,134,422
当期変動額					
剰余金の配当			△478,960		△478,960
親会社株主に帰属する当期純利益			1,569,110		1,569,110
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,090,150	—	1,090,150
当期末残高	1,061,210	1,483,410	26,043,930	△363,977	28,224,573

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	433,098	130	186,221	122,501	741,950	27,876,373
当期変動額						
剰余金の配当						△478,960
親会社株主に帰属する当期純利益						1,569,110
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,261	1,824	△102,938	△10,177	△105,030	△105,030
当期変動額合計	6,261	1,824	△102,938	△10,177	△105,030	985,120
当期末残高	439,359	1,954	83,282	112,324	636,920	28,861,494

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,311,453	2,378,871
減価償却費	400,068	364,194
賞与引当金の増減額 (△は減少)	98,176	80,226
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,321	2,627
製品補償損失引当金の増減額 (△は減少)	△24,963	153,055
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	407	5,302
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△28,492	△17,531
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	57,895	△315
受取利息及び受取配当金	△34,705	△33,743
支払利息	31,804	33,688
為替差損益 (△は益)	△7,050	11,664
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	5,621
減損損失	24,037	—
売上債権の増減額 (△は増加)	228,685	1,656,813
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△539,626	△156,401
仕入債務の増減額 (△は減少)	292,057	△48,440
未払金の増減額 (△は減少)	65,975	102,583
前受金の増減額 (△は減少)	12,458	509,626
その他	87,378	△235,545
小計	2,980,881	4,812,299
利息及び配当金の受取額	34,698	33,660
利息の支払額	△31,804	△33,688
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△792,568	△943,648
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,191,206	3,868,623
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△4,000,000	△6,000,000
定期預金の払戻による収入	4,000,000	6,000,000
有形固定資産の取得による支出	△171,856	△468,183
有形固定資産の売却による収入	3,450	935
無形固定資産の取得による支出	△41,586	△60,981
投資有価証券の取得による支出	△21,340	△22,151
投資有価証券の売却による収入	—	5,659
貸付けによる支出	△3,930	△2,580
貸付金の回収による収入	3,440	3,815
差入保証金の増減額 (△は増加)	△47,005	△11,351
その他	△2,427	10,197
投資活動によるキャッシュ・フロー	△281,257	△544,640
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△100	—
配当金の支払額	△449,027	△478,960
財務活動によるキャッシュ・フロー	△449,127	△478,960
現金及び現金同等物に係る換算差額	97	△51,297
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,460,919	2,793,724
現金及び現金同等物の期首残高	7,893,336	9,354,256
現金及び現金同等物の期末残高	9,354,256	12,147,981

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が630,609千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が16,436千円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が614,172千円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が614,172千円減少しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「保険返戻金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた38,712千円は、「保険返戻金」2,214千円、「その他」36,498千円として組替えております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社は2つの事業本部を置き、両事業本部は夫々取り扱う製品・商品について国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

こうしたことから当社ではこの2つの事業、即ち「機械製造販売事業」と「化学工業製品販売事業」の2つを報告セグメントとしております。このうちの「機械製造販売事業」は主として遠心分離機等の製造・販売を行うものであり、また、「化学工業製品販売事業」は主に化学工業製品等の仕入・販売を行うものであります。

なお、当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源にかかわる配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成に採用している会計処理の方法と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	機械製造販売	化学工業製品 販売	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,172,075	31,186,218	42,358,294	—	42,358,294
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,172,075	31,186,218	42,358,294	—	42,358,294
セグメント利益	593,599	1,784,011	2,377,610	—	2,377,610
セグメント資産	9,545,062	17,056,979	26,602,041	10,729,818	37,331,859
その他の項目					
減価償却費	298,179	101,888	400,068	—	400,068
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	157,682	70,117	227,800	—	227,800

(注) 1. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、余資運用資金(現金及び預金)および長期投資資金(投資有価証券)であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	機械製造販売	化学工業製品 販売	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,250,242	30,105,547	41,355,790	—	41,355,790
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,250,242	30,105,547	41,355,790	—	41,355,790
セグメント利益	971,674	1,404,583	2,376,258	—	2,376,258
セグメント資産	9,479,554	16,048,821	25,528,376	13,542,570	39,070,946
その他の項目					
減価償却費	266,620	97,574	364,194	—	364,194
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	503,688	144,440	648,129	—	648,129

(注) 1. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、余資運用資金(現金及び預金)および長期投資資金(投資有価証券)であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)

## 1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
33,871,323	7,406,701	1,080,268	42,358,294

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
4,710,886	189,972	141,230	5,042,089

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

## 1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
32,748,508	7,462,392	1,144,889	41,355,790

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
4,851,345	275,708	148,701	5,275,756

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。



## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	機械製造販売	化学工業製品 販売	計		
減損損失	24,037	—	24,037	—	24,037

当連結会計年度(自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(期中における重要な子会社の異動)

当連結会計年度において、巴栄機械設備(太倉)有限公司(特定子会社)を当社の子会社として設立し、連結の範囲に含めております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
1株当たり純資産額	2,793.69円	2,892.41円
1株当たり当期純利益	151.64円	157.25円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,513,160	1,569,110
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,513,160	1,569,110
普通株式の期中平均株式数(株)	9,978,368	9,978,339

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当連結会計年度 (2019年10月31日)
純資産の部の合計額(千円)	27,876,373	28,861,494
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	27,876,373	28,861,494
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	9,978,339	9,978,339

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## (1) 役員の変動(2020年1月30日付)

## ①新任取締役(監査等委員である取締役を除く。)候補者

氏名	新役職	現役職
藤井 修	取締役(総務部および業務部担当) 兼総務部長	総務部長

## ②新任監査等委員である取締役候補者

氏名	新役職	現役職
深沢 正義	監査等委員である取締役	常務取締役(総務部および業務部担当)

## ③退任予定の取締役

氏名	現役職
深沢 正義	常務取締役(総務部および業務部担当)
松本 光央	監査等委員である取締役

以上